

復興特需のピークアウト等の不安要素で 業況感は悪化

～第114回熊本県内企業業況判断調査(要約)－2020年2月調査～

【調査結果の概要】

➤業況DIは前回調査から14ポイント（以下、p）悪化の▲24。

今回の調査は新型コロナウイルスの影響が十分に判明する前の時点で実施している。長期推移ではレンジ内での動き（▲10～▲14）から下に離れ、熊本地震発生前の水準を割り込んだ。復興特需の減少に加え、消費増税と同ウイルスの感染拡大を不安視する声が聞かれる。先行きでは4p悪化して▲28となる見通し（図表1・2、自由回答①）。

➤売上DIは17p低下の▲28となり、利益DIも14p低下の▲30。

仕入価格DIは6p低下の+13、販売価格DIは10p低下の▲4。

コストは抑制傾向が続くが、消費増税で購買意欲が後退して売上・利益が悪化。販売価格の引上げも困難で低下傾向に（図表4・5、自由回答①・②）。

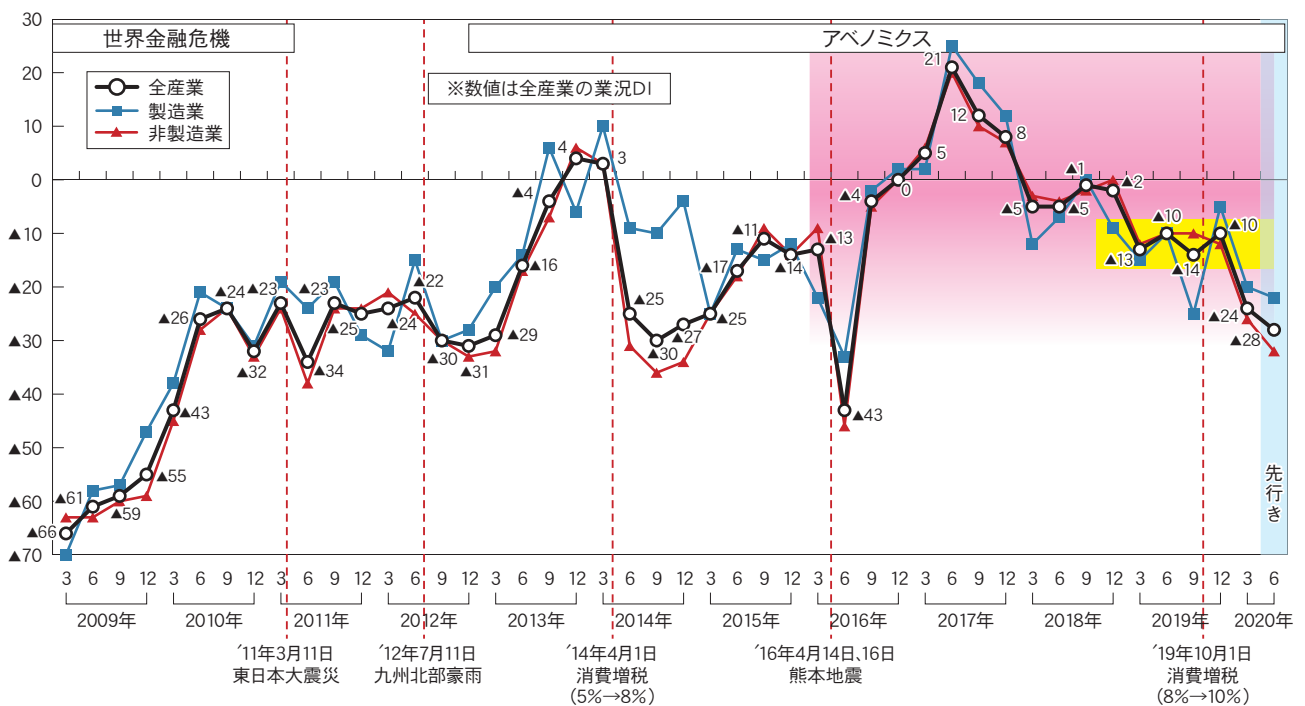
➤設備DIは3p上昇の▲8、労働力DIは2p上昇の▲43。

依然として労働力の逼迫感が厳しい状況は変わらず（図表6、自由回答③）。

➤在庫DIは5p上昇の+5、資金繰りDIは4p低下の+2。

在庫ならびに資金繰りは年度末に向けても動きが少ない状況である（図表7）。

図表1 全産業 業況DI長期推移（2009年3月調査～） ※業況DI＝「良い」－「悪い」



【本調査の概要】

1. 対象企業	県内主要企業 733社
2. 調査時点	2020年2月5日～2月25日
3. 対象期間	2020年1～3月期実績 2020年4～6月期見通し
4. 回答状況	回答企業 243社 回答率 33.2%

《用語》

今回	＝2020年1～3月期
前回	＝2019年10～12月期
先行き	＝2020年4～6月期

※詳細な全業種の業況DIの中期推移（2015年3月調査～）は資料編（14ページ）に掲載

1 業況判断の結果

(1) 業況判断

今回の調査は新型コロナウイルスの影響が十分に判明する前の実施であることに御留意願いたい。

現状は熊本地震による復興特需が減少しつつある。これまでの高い生産活動がやや弱まり、マインド的にも震災前の水準を割り込んだ。製造業DIは前回調査から15p悪化の▲20となり、非製造業DIでは14p悪化の▲26となった（図表2）。これらは主に以下の3つの要因が考えられる。

①官需から民需への移行が進むなかで、消費増税の影響から脱却に至らず

☞「建設業」では震災関連工事の受注消化が更に進み、民需案件の新規取り込みに比重が移りつつある。公共事業の減少や、民需案件でも戸建住宅では「震災復興に伴う需要の先食い」の反動減に加え、消費増税による購買心理の悪化に苦戦する企業が見られる。一方で、建築資材製造業などを含むマンション建設等の案件で好調な企業が混在する状況でもある。また、「卸売業」や「小売業」では、増税に伴う買い控えに加えて暖冬による購入意欲の後退の影響もあり、利益確保に苦慮している状況にある（図表2、10ページ 自由回答①）。

②米中貿易協議が進展するも、新型コロナウイルス感染拡大で先行きに不安感強まる

☞米中貿易協議が進展し、半導体関連企業等では中国向け輸出に明るい兆しが見えたところに、中国・武漢で新型コロナウイルスの大規模感染が発生した。中国企業と具材・部品等の調達または製品納入の取引がある企業では、一部の品目の欠品や出荷先都合により操業停止となる懸念がある。同様に国内の出荷先がそうした中国との取引による悪影響を受け、自社製品の納入が止まる等の可能性もあり、先行きが不透明である。同ウイルスの感染拡大は、企業活動の面だけでなく、一般消費者も含め、広く県内の経済活動に悪影響を及ぼす懸念が強い（10ページ 自由回答①）。

③慢性化した人手不足

☞全業種で依然として厳しい人手不足が継続している。業種を問わず、受注や業容の規模拡大を企図しても人手不足のために機会損失が生じてしまう旨のコメントが引続き聞かれた。また、「働き方改革」が人手不足に拍車を掛けているとの声や、人手不足の打開策として外国人労働者の積極的な活用を図る企業の声も聞かれた（10ページ 自由回答①）。

図表2 全産業 業況DIの最近の推移 ※業況DI＝「良い」－「悪い」

業況DI	全産業					業況DI	全産業				
	2019年 10～12月期 (前回調査)	2020年 1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	2020年 4～6月期 (先行き)	今回 調査比		2019年 10～12月期 (前回調査)	2020年 1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	2020年 4～6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	▲10	▲24	▼	▲28	▼	非製造業	▲12	▲26	▼	▲32	▼
製造業	▲5	▲20	▼	▲22	▼	建設業	9	3	▼	▲15	▼
食料品製造業	▲11	▲12	▼	▲18	▼	生産財卸売業	▲14	▲32	▼	▲58	▼
食料品以外の製造業	▲2	▲23	▼	▲23	→	消費財卸売業	▲38	▲53	▼	▲42	▲
						小売業	▲35	▲34	▲	▲37	▼
						運輸業	9	▲9	▼	9	▲
						事業所サービス業	▲6	▲26	▼	▲26	→
						個人サービス業	▲12	▲33	▼	▲44	▼

(2)規模別・地域別の業況判断

従業員数による規模別では、すべての規模の企業で悪化した。特に「9人以下」から「10～19人」の規模の企業で20pを超える大幅悪化がみられた。先行きは、「20～29人」ならびに「300人以上」の規模の企業で改善するが、「30～49人」から「50～299人」の規模の企業では悪化が続く見通しである(図表3)。

地域別では、全地域で悪化し、特に「県北」での悪化幅が大きい。先行きは「熊本市」「県北」で悪化が続く見通し(図表3)。

図表3 規模別・地域別業況DI ※業況DI=「良い」-「悪い」

規模	前回実績	今回実績		先行き		地域	前回実績	今回実績		先行き			
		前回比	今回実績	前回比	今回実績			前回比	今回実績				
9人以下	17社	0	▲24	▼	▲24	→	熊本市	147社	▲13	▲25	▼	▲31	▼
10～19人	31社	▲6	▲32	▼	▲32	→	県北	30社	0	▲23	▼	▲27	▼
20～29人	26社	8	▲11	▼	▲7	↗	県央	19社	0	▲16	▼	▲16	→
30～49人	47社	▲12	▲27	▼	▲45	▼	県南	37社	▲14	▲28	▼	▲28	→
50～299人	92社	▲14	▲23	▼	▲28	▼							
300人以上	20社	▲25	▲26	▼	▲17	↗							

【自由回答①】 ※「コロナV」：新型コロナウイルス

業況	建設資材製造業	公共工事の減少により厳しい状況が続いている。
	戸建住宅建設業	震災復興が落ち着き、前倒し受注の反動が顕著に出てくると懸念。
	内装工事業	民間事業の受注が比較的安定している。
	金属加工業	マンション向け建材製品の出荷が順調。
	金属加工業	工作機械業界の低迷が続き、全体の業況の悪化が懸念される。
新型コロナウイルス	半導体製造業	在庫調整の進捗と主力顧客（FA系）の受注に底入れが見え始め、徐々に回復を期待。一方でコロナVの影響で顧客工場の稼働停止によるネガティブインパクトを懸念。
	生産機械製造業	コロナVの影響は未確定。その影響で状況が変化する可能性あり。
	輸送機械部品製造業	コロナV関連で中国からの部品等の入荷状況や顧客の操業状況により、業績悪化の可能性あり。
	建設資材製造業	米中問題・日韓問題の影響が多少あり。コロナVでは中国との取引に懸念あり。
	旅行業	コロナVで順調だった業況が一転した。キャンセルや延期が続出し、先行予約の受注も悪化した。
消費税	食品製造業	消費税は消費に対する阻害要因と社会に認知され、消費は伸びない。
	食品卸業	消費者の購買意欲の減少や温暖化の影響で、出荷数量は増加したが価格安が継続。
	土木工事業	消費増税後は見積りの依頼が減少している。
	自動車販売業	消費増税の購買心理の悪化から、新規受注が低迷。
	服飾品販売業	消費増税の影響が有り過ぎる。買い控えが起きている。
人手不足	建設資材製造業	事業規模の拡大を図るには社員の獲得面で今も厳しい状況が続いている。
	食品製造業	先行き不透明の中で「働き方改革」による人手不足は特に深刻。
	建築資材製造業	労働力不足を外国人労働者でカバーしている。今後も更に採用を増やす計画。
	人材派遣業	人手不足による労働力供給不足は続くもの、働き方改革関連で新ビジネスが立ち上がり、先行きは好転する見込み。
売上・利益	配管機器製造業	業況はますます、売上高は多少良く、前年よりも15%程アップしている。
	輸送機械部品製造業	コロナVの影響が得意先に出てきており、今後の工場稼働が低下する懸念あり。(規模や期間は不明)
	衣料卸売業	コロナVの影響が無視できない。商品供給、購入者の店頭での購買等も大きく影響される懸念。
	ホテル業	宿泊施設激増で少しずつ厳しい状況になっており、需要と供給のバランスが取れていない。ホテルが増えても観光・ビジネス客は増えておらず、横ばいのままである。

2 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～双方とも低下に、新型コロナウイルスの悪影響を懸念～

- 売上DIは、全産業で17p低下の▲28となり、製造業が22pの大幅低下で▲25、非製造業が14p低下の▲29となった。先行きは全産業で1p上昇の▲27となり、製造業は2p上昇で▲23、非製造業は横ばいの▲29となる見通し。幅広い業種で新型コロナウイルスの影響を懸念する声が聞かれた（図表4、自由回答①）。
- 利益DIは、全産業で14p低下の▲30、製造業で14p低下の▲25、非製造業で14p低下の▲32となった。先行きは全産業で2p低下の▲32となり、製造業は2p上昇の▲23、非製造業は4p低下の▲36の見通しである。消費増税については、卸・小売業や食品製造業などで業況悪化を懸念する声があるほか、建設業でも見積り依頼が減少しているなどの言及がみられた（図表4、自由回答①）。

図表4 売上DI・利益DI ※売上・利益DI＝「増加」－「減少」

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	▲11	▲28	↓	▲27	↑	全産業DI	▲16	▲30	↓	▲32	↓
製造業	▲3	▲25	↓	▲23	↑	製造業	▲11	▲25	↓	▲23	↑
非製造業	▲15	▲29	↓	▲29	→	非製造業	▲18	▲32	↓	▲36	↓

(2) 仕入価格・販売価格 ～仕入価格・販売価格はやや下落～

- 仕入価格DIは、全産業で6p低下の+13となり、前回は引続き低下した。製造業は9p低下の+10、非製造業で5p低下の+14となった。先行きは、全産業で3p上昇の+16となる見通し。消費増税の影響はあるものの、為替水準が安定し原油価格が下落基調で推移しているため、全体的な仕入れコストは落ち着いているものとみられる（図表5、自由回答②）。
- 販売価格DIは、全産業が10p低下の▲4となり、製造業で6p低下の▲3、非製造業では11p低下の▲4となった。先行きは、全産業が2p低下の▲6、製造業で3p低下の▲6、非製造業は2p低下の▲6となる見通し。消費増税や暖冬による購買意欲の後退で売上が伸びず、販売価格の引上げを抑制して消費喚起に努める状況にあり、販売価格の低下傾向が続いている（図表5、自由回答②）。

図表5 仕入価格DI・販売価格DI ※仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	19	13	↓	16	↑	全産業DI	6	▲4	↓	▲6	↓
製造業	19	10	↓	13	↑	製造業	3	▲3	↓	▲6	↓
非製造業	19	14	↓	18	↑	非製造業	7	▲4	↓	▲6	↓

【自由回答②】

仕入・販売	食品卸業	輸送コストの上昇で、単価が下がった青果物の取引状況が良くない。
	半導体製造業	販売価格UPは材料費UPを転嫁したもので、利益増には結び付いていない。
	スーパーマーケット	大企業から販売価格を上げなければ物価は上がらず、業況には良くない。
	食品卸業	手数料率を上げたため、売上高は減少傾向にある。

(3)設備・労働力 ～人手不足の逼迫感はわずかに緩むが依然として厳しい～

- 設備DIは、全産業では3p上昇の▲8、製造業では3p上昇の▲3、非製造業は3p上昇の▲10となった。先行きは全産業で1p上昇の▲7の見通し。縮小しつつある震災関連の投資から、J R熊本駅前再開発を始めとした新規事業などへの前向きな民間投資が中心になりつつある。今後は県内の要因よりも国内の景気動向の方により大きく影響を受けるものとみられる(図表6、自由回答③)。
- 労働力DIは、全産業では2p上昇の▲43、製造業では6p上昇の▲22、非製造業で1p上昇の▲51となった。全体的に人手不足感の厳しさは相変わらず続いている。先行きは全産業で1p上昇の▲42で、依然として人手不足の慢性化は続く見通し。人手不足のなか、業務に「働き方改革」を如何に織り込んでいくかに苦心する声が継続している(図表6、自由回答③)。

図表6 設備DI・労働力DI ※設備・労働力DI=「過剰」-「不足」

設備DI	前回実績	今回実績		先行き		労働力DI	前回実績	今回実績		先行き	
		今回実績	前回比	先行き	今回実績比			今回実績	前回比	先行き	今回実績比
全産業DI	▲11	▲8	↗	▲7	↗	全産業DI	▲45	▲43	↗	▲42	↗
製造業	▲6	▲3	↗	▲6	↘	製造業	▲28	▲22	↗	▲26	↘
非製造業	▲13	▲10	↗	▲8	↗	非製造業	▲52	▲51	↗	▲49	↗

(4)在庫・資金繰り ～年度末に向けても在庫DI・資金繰りDIは小動き～

- 在庫DIは、全産業では5p上昇の+5となり、製造業で1p上昇の+1、非製造業で6p上昇の+6である。先行きは、全産業で3p低下の+2となり、製造業・非製造業とも小動きで推移する見通し(図表7)。
- 資金繰りDIは、全産業では4p低下の+2、製造業で1p低下の+1、非製造業が6p低下の+2となった。先行きは、全産業では4p低下の▲2となり、製造業・非製造業とも資金繰りはやや低下する見通し(図表7)。

図表7 在庫DI・資金繰りDI ※在庫DI=「過剰」-「不足」 ※資金繰りDI=「楽である」-「楽ではない」

在庫DI	前回実績	今回実績		先行き		資金繰りDI	前回実績	今回実績		先行き	
		今回実績	前回比	先行き	今回実績比			今回実績	前回比	先行き	今回実績比
全産業DI	0	5	↗	2	↘	全産業DI	6	2	↘	▲2	↘
製造業	0	1	↗	▲3	↘	製造業	2	1	↘	▲4	↘
非製造業	0	6	↗	4	↘	非製造業	8	2	↘	▲2	↘

【自由回答③】

投資	食品製造業	新製品の開発及び販路拡大により、売上・利益も増加傾向にある。
	農畜産資材製造業	新規事業が好調となった。
	印刷業	取扱業務を大幅に刷新した結果、営業利益が増加した。
	事務用品販売業	県内の復興需要が落ち着いた様に感じる。今後は積極的な設備投資が減少していかないか懸念。
人手不足	旅客運送業	運転士の不足解消が喫緊の課題。
	建築資材製造業	労働力・量は確保しているが、最近では採用社員の能力の低下を感じる。
	医療施設	医療業界では今後も慢性的に労働力不足に陥る可能性が高い。職員の平均年齢が上昇し、高齢者が高齢者を看護・介護する職場になりつつある。

3 新型コロナウイルスに関して

今回の調査は新型コロナウイルスに伴う影響の全体像がまだ不明確な時期（2月5日～25日）の実施であったが、同ウイルスについては22先から自由回答に御意見を頂いた。その内容としては、諸要因から業況の悪化を予想する声や、まだ明確な影響は分からないものの漠然とした不安感を抱いている声などであった。そのうち、業況悪化の要因としては、自社だけでなく取引先の今後の操業状況を不安視する声や、売上悪化を予測する声などが聞かれた（自由回答④）。

2月下旬に感染者が確認された県内では、インバウンド需要の収縮がみられるほか、各種イベントの中止が相次いでいる。市民生活にも自粛的な行動が余儀なくされ、消費活動が低下するなど、大きな経済的打撃を受けている。同ウイルスのパンデミックに伴い、国内外では東京五輪の開催延期をはじめ、国際間の移動制限や国境閉鎖、物量輸送の停滞など、様々な政治的・経済的な影響が深刻化しており、今後とも予断を許さない状況である。

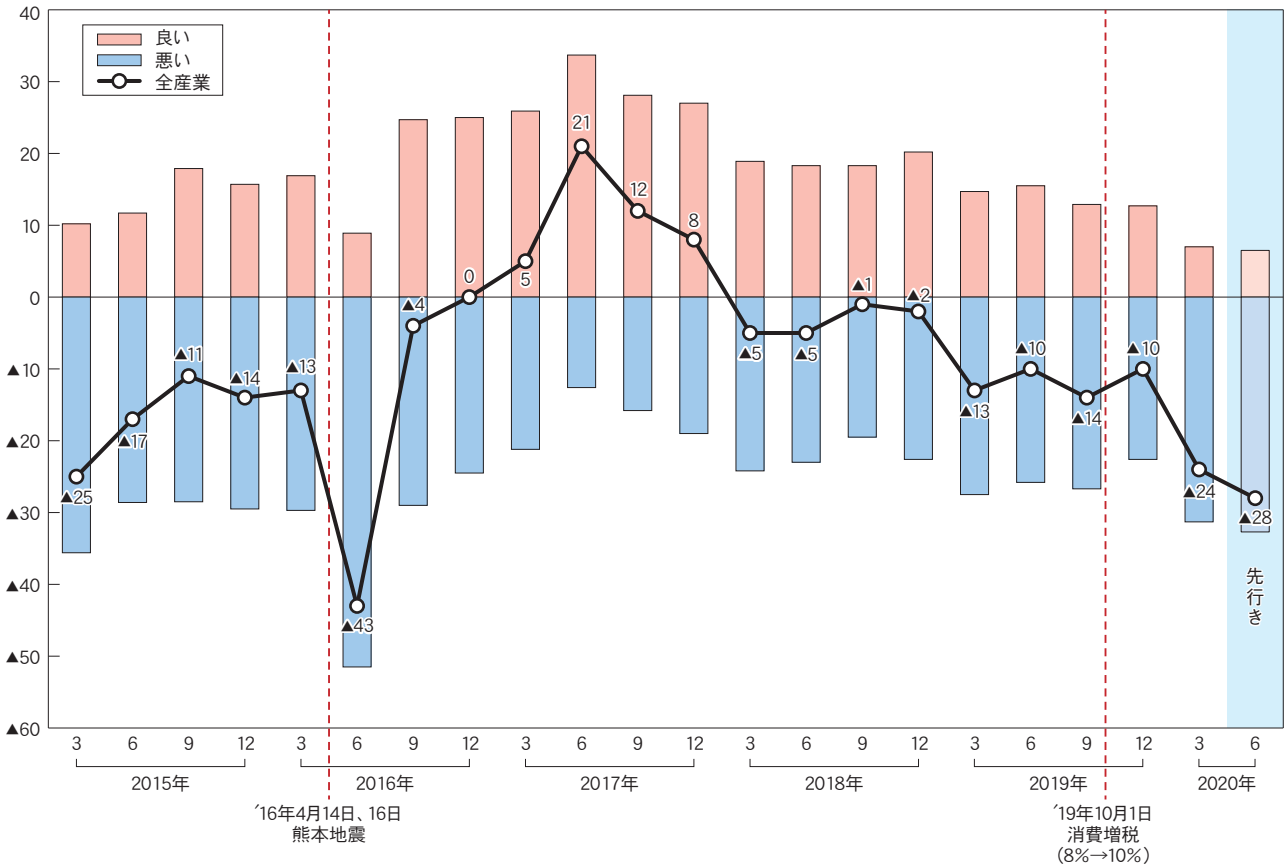
【自由回答④】 ※「コロナV」：新型コロナウイルス

食品製造業	コロナVの影響による景気回復の遅れや増税による外食産業の低迷を心配している。	
産業機械製造業	コロナVが事業活動の障害になると予想。	
産業機械製造業	コロナVが業況へどう影響するか明確には見込めない。	
業務用機器製造業	コロナVの影響が大きくなってきた。	
生産機械製造業	コロナVの影響は未確定。その影響で状況が変化する可能性あり。	(再掲)
輸送機械部品製造業	コロナV関連で中国からの部品等の入荷状況や顧客の操業状況により、業績悪化の可能性あり。	(再掲)
半導体製造業	在庫調整の進捗と主力顧客（FA系）の受注に底入れが見え始め、徐々に回復を期待。一方でコロナVの影響で顧客工場の稼働停止によるネガティブインパクトを懸念。	(再掲)
建設資材製造業	米中問題・日韓問題の影響が多少あり。コロナVでは中国との取引に懸念あり。	(再掲)
戸建住宅建設業	コロナVの影響で、住宅設備資材の調達に支障を来しており、予断を許さない状況である。	
食品卸業	中国国内のコロナV感染拡大の影響で輸入青果物の商材調達が厳しくなる、また、観光業も外国人の規制もあり、過大な影響が出るので、業績の回復は遅れる。	
大型小売店	コロナVの感染拡大による消費行動の制限や、その影響の終息が不確定である。	
装身具販売業	コロナVへの感染を用心して、高齢者が出歩かなくなると、売上に影響することを懸念。	
燃料販売業	コロナV問題を不安視している。	
旅客陸運業	コロナVの感染拡大が貸切バス・旅行事業に今後影響を及ぼしてくると予想。	
旅客陸運業	コロナVの影響で業況が良くない状況が続くと見込む。	
旅行業	コロナVで順調だった業況が一転した。キャンセルや延期が続出し、先行予約の受注も悪化した。	(再掲)
ホテル業	コロナVの影響でインバウンド需要や国内旅行が減少していくことを懸念。	
放送業	コロナVの影響が懸念される。	
広告代理店業	増税の影響に加え、コロナVの影響や株安等が加わり、先行きが不透明。	

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】（14ページ）へ掲載しております。

【 第114回熊本県内企業業況判断調査 資料編 】

(1) 全産業の業況DIの中期推移 (2015年3月調査～)



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2019年 10～12月期 (前回調査)	2020年 1～3月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 4～6月期 (先行き)	今回調査比	2019年 10～12月期 (前回調査)	2020年 1～3月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 4～6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲11	▲28	👉	▲27	👈	▲16	▲30	👉	▲32	👉
製造業	▲3	▲25	👉	▲23	👈	▲11	▲25	👉	▲23	👈
食料品製造業	0	▲6	👉	0	👈	▲6	▲6	➡	▲6	➡
食料品以外の製造業	▲4	▲32	👉	▲30	👈	▲13	▲30	👉	▲28	👈
非製造業	▲15	▲29	👉	▲29	➡	▲18	▲32	👉	▲36	👉
建設業	▲6	▲15	👉	▲18	👉	▲25	▲33	👉	▲30	👈
生産財卸売業	▲7	▲47	👉	▲42	👈	▲7	▲37	👉	▲53	👉
消費財卸売業	▲15	▲37	👉	▲37	➡	▲15	▲42	👉	▲42	➡
小売業	▲35	▲37	👉	▲43	👉	▲35	▲34	👈	▲46	👉
運輸業	27	▲9	👉	9	👈	0	▲9	👉	9	👈
事業所サービス業	▲18	▲18	➡	▲18	➡	▲3	▲18	👉	▲21	👉
個人サービス業	▲18	▲39	👉	▲39	➡	▲35	▲50	👉	▲56	👉

(3)仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2019年 10~12月期 (前回調査)	2020年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2019年 10~12月期 (前回調査)	2020年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	19	13	↓	16	↑	6	▲4	↓	▲6	↓
製造業	19	10	↓	13	↑	3	▲3	↓	▲6	↓
食料品製造業	22	0	↓	6	↑	17	0	↓	0	→
食料品以外の製造業	17	13	↓	15	↑	▲2	▲4	↓	▲8	↓
非製造業	19	14	↓	18	↑	7	▲4	↓	▲6	↓
建設業	31	30	↓	30	→	3	3	→	6	↑
生産財卸売業	29	0	↓	5	↑	21	▲21	↓	▲32	↓
消費財卸売業	▲31	16	↑	32	↑	▲15	▲11	↑	▲11	→
小売業	18	6	↓	11	↑	3	▲9	↓	▲9	→
運輸業	27	36	↑	45	↑	9	27	↑	27	→
事業所サービス業	15	8	↓	5	↓	3	▲3	↓	▲8	↓
個人サービス業	35	11	↓	17	↑	35	▲6	↓	▲6	→

(4)設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2019年 10~12月期 (前回調査)	2020年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2019年 10~12月期 (前回調査)	2020年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲11	▲8	↑	▲7	↑	▲45	▲43	↑	▲42	↑
製造業	▲6	▲3	↑	▲6	↓	▲28	▲22	↑	▲26	↓
食料品製造業	▲17	▲6	↑	▲12	↓	▲22	▲18	↑	▲35	↓
食料品以外の製造業	▲2	▲2	→	▲4	↓	▲30	▲23	↑	▲23	→
非製造業	▲13	▲10	↑	▲8	↑	▲52	▲51	↑	▲49	↑
建設業	▲6	▲18	↓	▲12	↑	▲59	▲64	↓	▲52	↑
生産財卸売業	▲21	▲11	↑	▲5	↑	▲21	▲47	↓	▲42	↑
消費財卸売業	▲15	▲16	↓	▲16	→	▲15	▲58	↓	▲53	↑
小売業	▲9	▲9	→	▲11	↓	▲38	▲31	↑	▲43	↓
運輸業	▲18	▲18	→	0	↑	▲82	▲64	↑	▲64	→
事業所サービス業	▲15	▲5	↑	▲5	→	▲53	▲47	↑	▲45	↑
個人サービス業	▲12	6	↑	6	→	▲88	▲67	↑	▲61	↑

(5)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2019年 10~12月期 (前回調査)	2020年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2019年 10~12月期 (前回調査)	2020年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	0	5	↑	2	↓	6	2	↓	▲2	↓
製造業	0	1	↑	▲3	↓	2	1	↓	▲4	↓
食料品製造業	0	6	↑	▲6	↓	▲6	12	↑	12	→
食料品以外の製造業	0	0	→	▲2	↓	4	▲2	↓	▲9	↓
非製造業	0	6	↑	4	↓	8	2	↓	▲2	↓
建設業	—	—	—	—	—	9	0	↓	3	↑
生産財卸売業	7	11	↑	5	↓	29	5	↓	5	→
消費財卸売業	▲8	26	↑	21	↓	0	5	↑	5	→
小売業	0	9	↑	3	↓	12	11	↓	▲3	↓
運輸業	—	—	—	—	—	0	0	→	▲9	↓
事業所サービス業	—	—	—	—	—	6	5	↓	5	→
個人サービス業	—	—	—	—	—	0	▲28	↓	▲33	↓

※在庫DIの“—”は該当なしの業種